

これからの教育行政の推進について

「現役世代への重点投資」により、教育施策はこれまでになく充実しました。これらの施策が学校の成果につながるようサポートしマネジメントするため、教育委員会事務局の組織を抜本的に改編するとともに、さらに学校や地域のニーズに合った施策を進めるための仕組みを構築します。

施策が成果を上げられるよう
きめ細かにマネジメントする
必要がある。

学校をしっかりサポートし、きちんとマネジメントする体制をつくります

- 学力向上に直接関係する施策を総合的にマネジメントする体制をつくります。併せて、教育センターにカリキュラム改革を推進する体制を設けます。
- 教職員人事（評価・給与を含む）の制度改革に取り組む体制を整えます。
- 生涯学習部・中央図書館が一体となり、学校図書館を拠点とした読書活動をサポートする体制を強化します。
- 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶためのインクルーシブ教育システムを構築するための体制をつくります。

など

状況が異なる 500 以上の学校を、
教育委員会がマネジメントするには
限界がある。

学校や地域のより近くで、ニーズに合った施策を進めます

- 校長や保護者・地域住民などの意見・ニーズをくみとるための会議を区ごとに設けます。
- 区ごとに独自の取組を展開できるよう、分権型の教育行政システムに転換します。

- 新たな改革を強力に推進するため、その進捗状況を一元的に管理する体制を教育委員会事務局につくります。
- この体制では、分権型の教育行政システムが機能を発揮できるよう、区をサポートする役割も担います。

(イメージ)

